

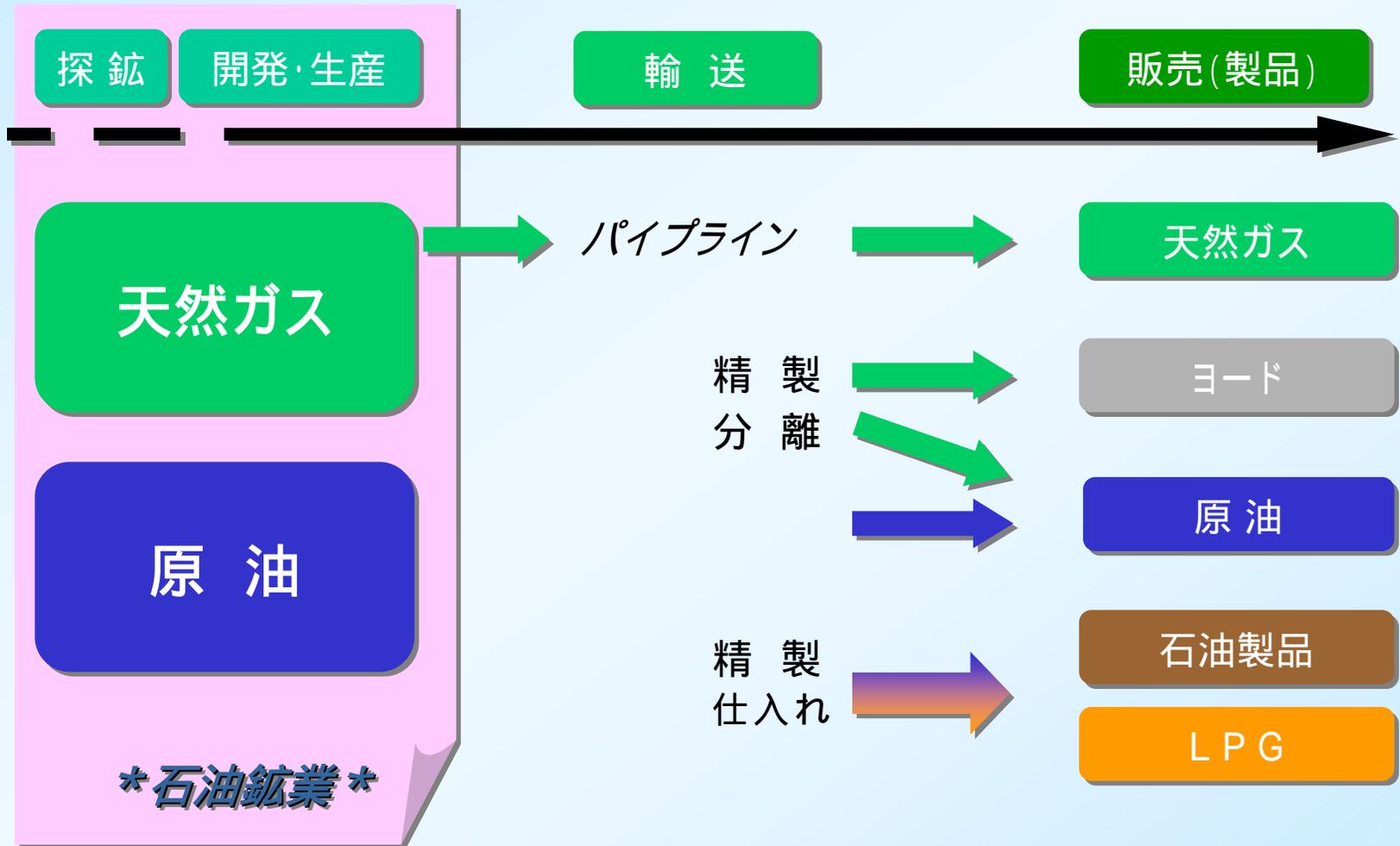
中間決算説明会

(2002年12月期)

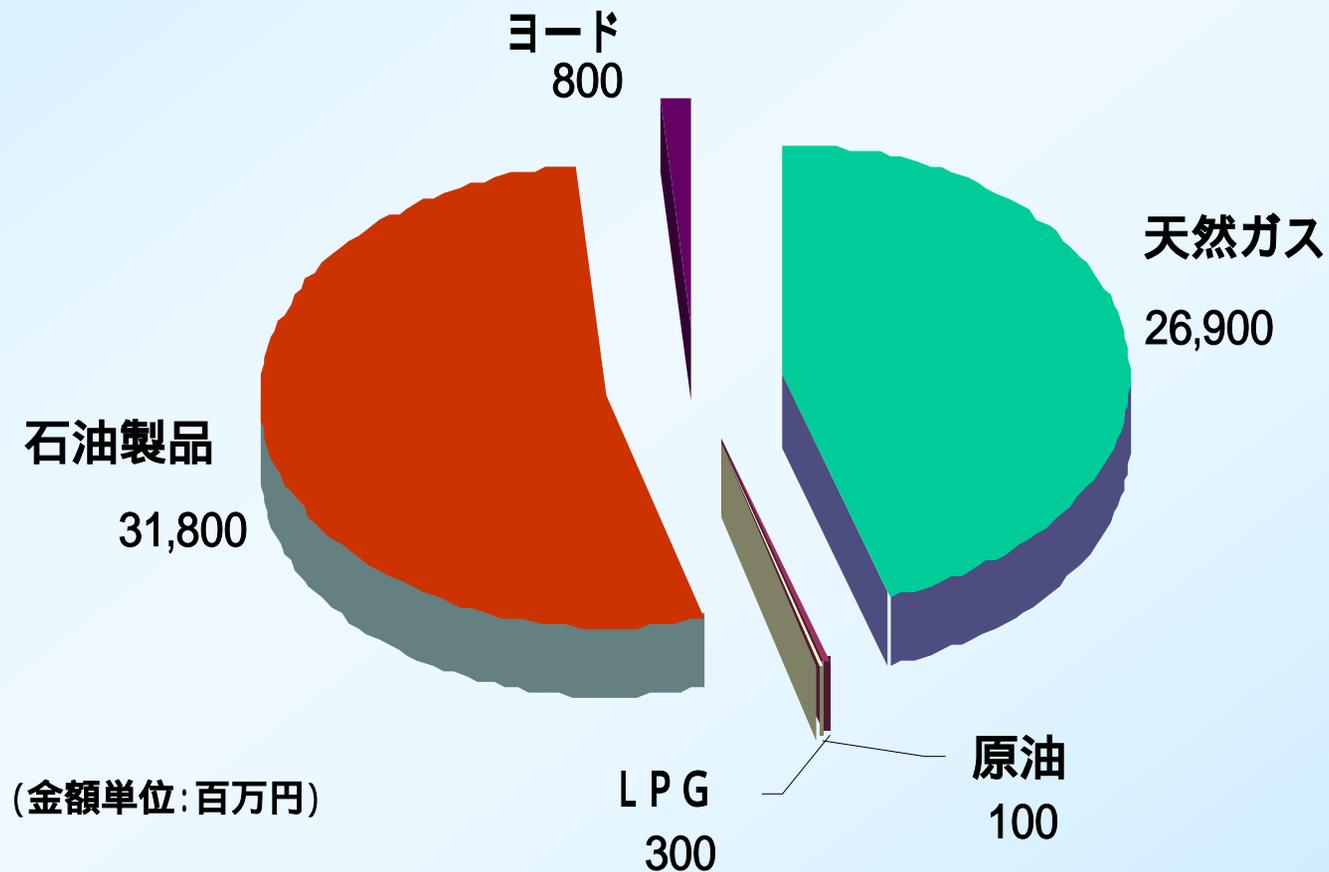
2002年9月6日

帝国石油株式会社

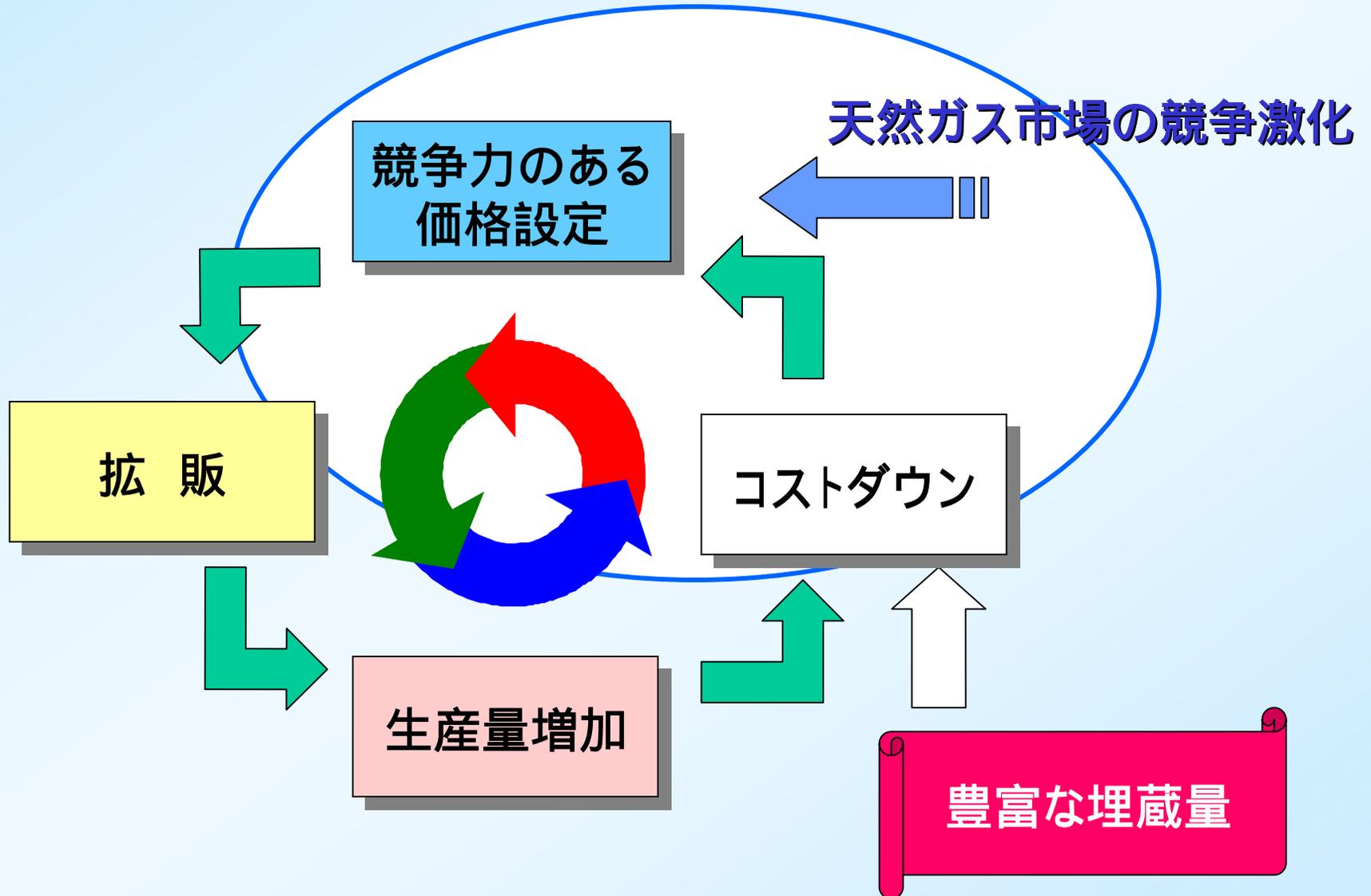
当社事業の全体像



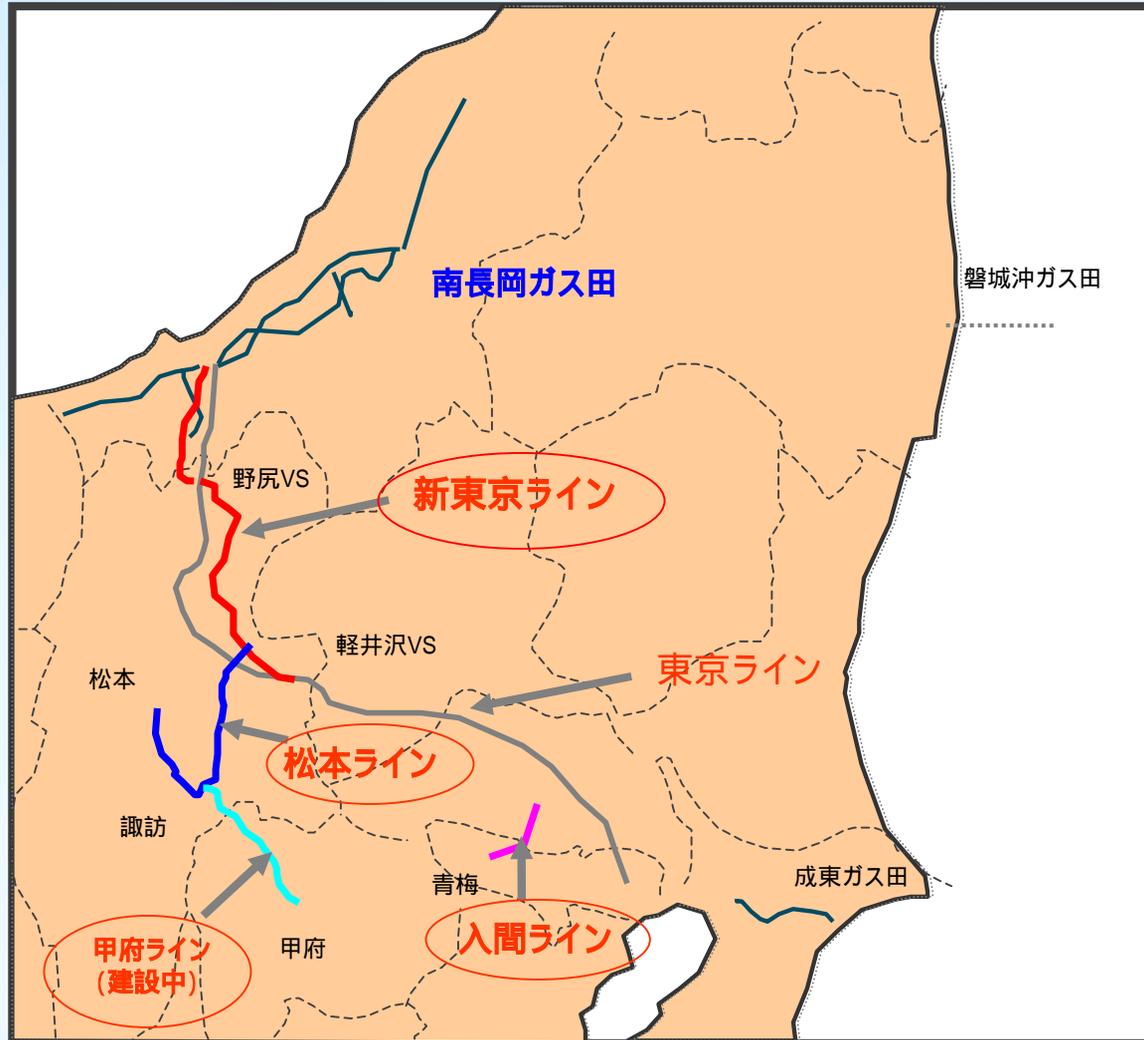
当社（単体）売上高の構成 （2002年見込み）



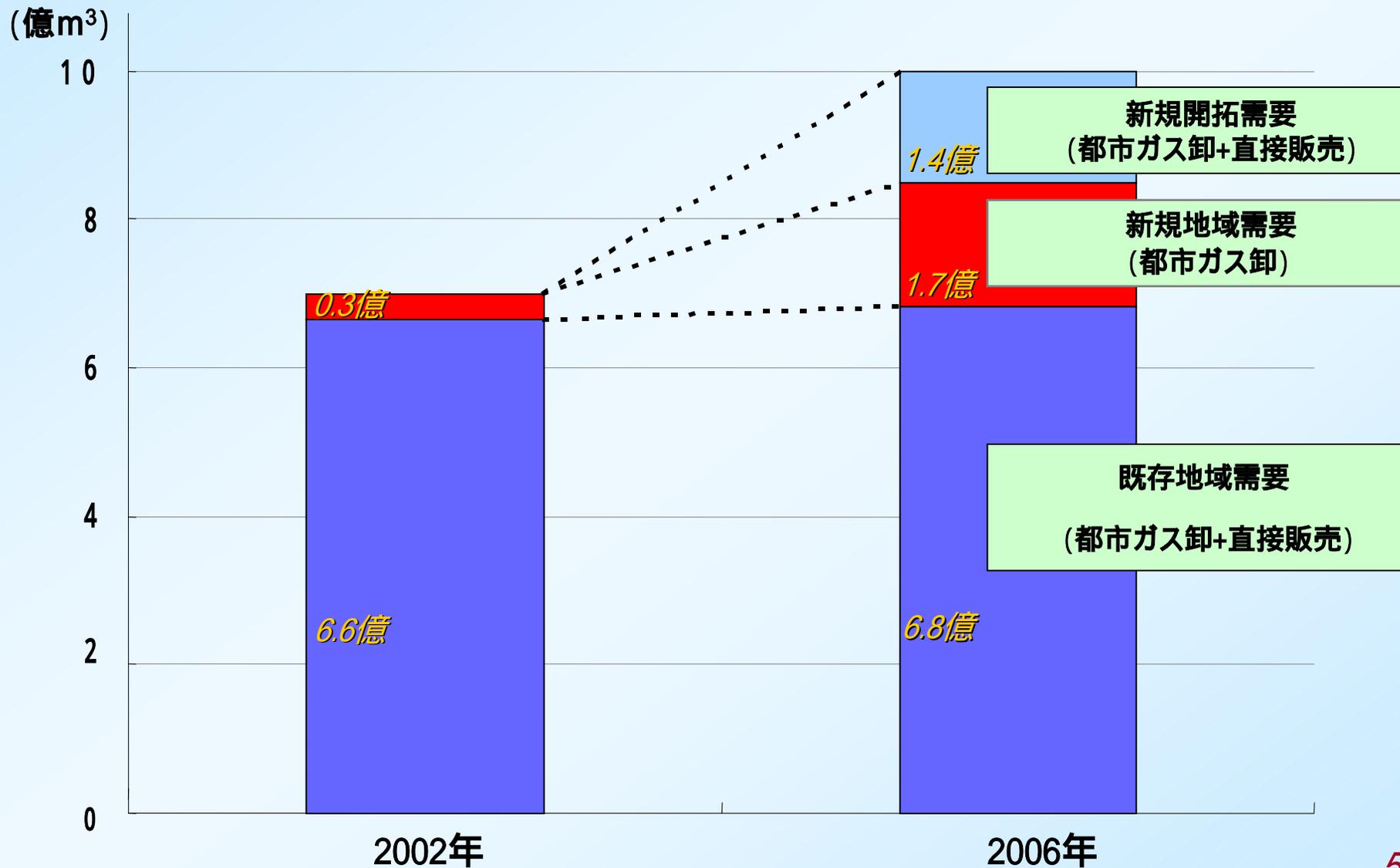
天然ガス拡販の基本戦略



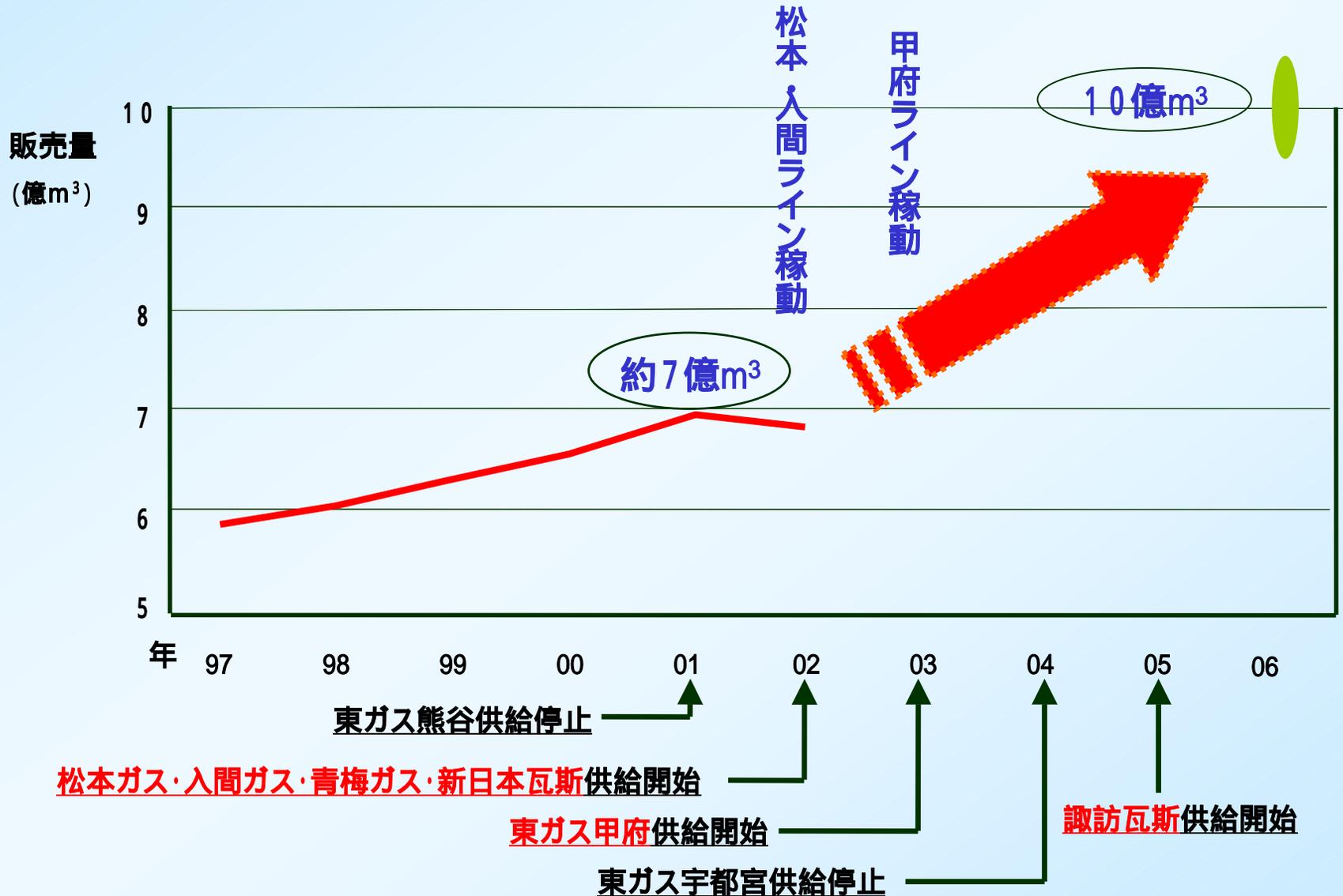
パイプラインネットワーク



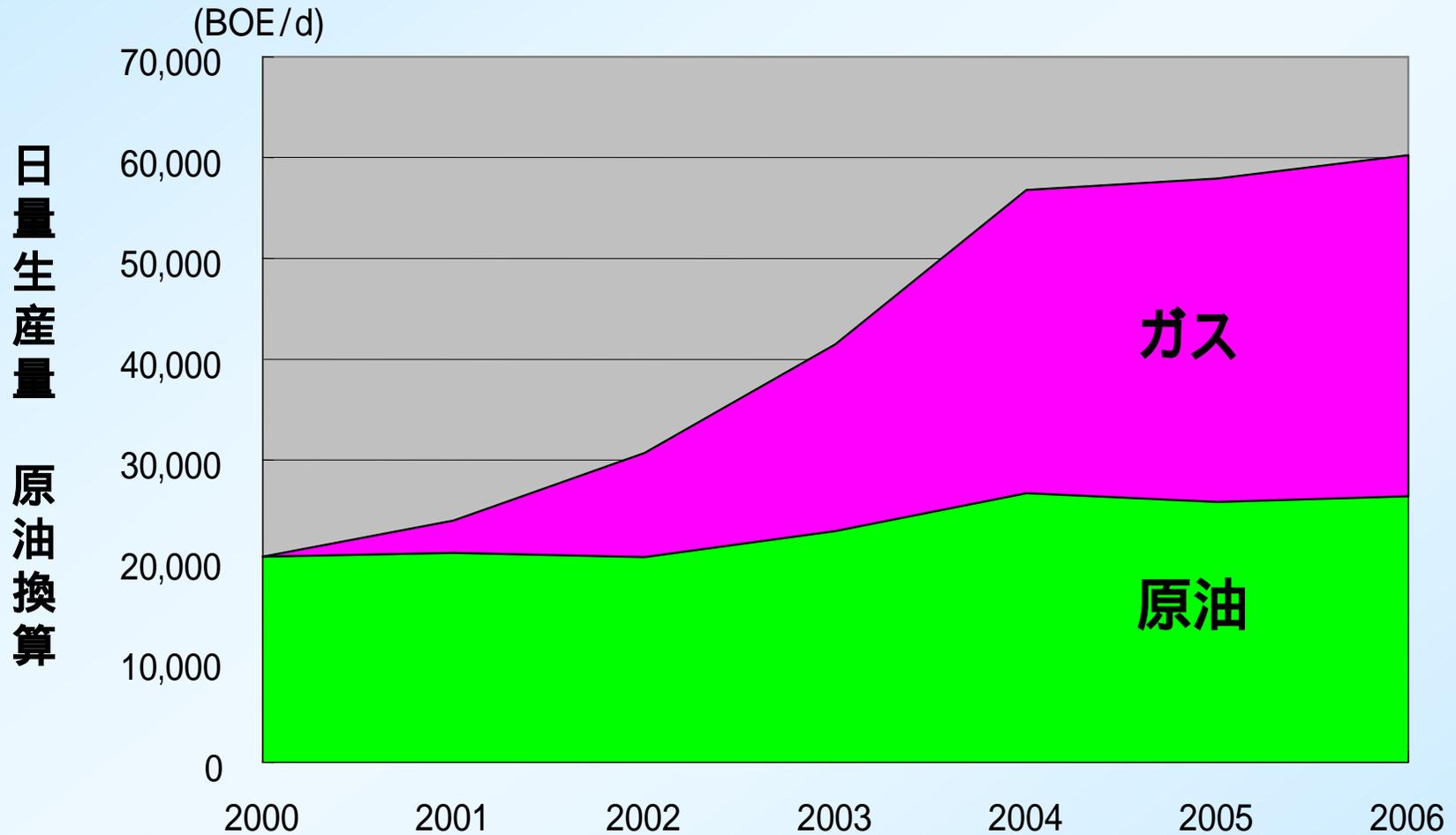
天然ガス拡販見通しの内訳 (帝石単体)



天然ガスの販売数量見通し（帝石単体）



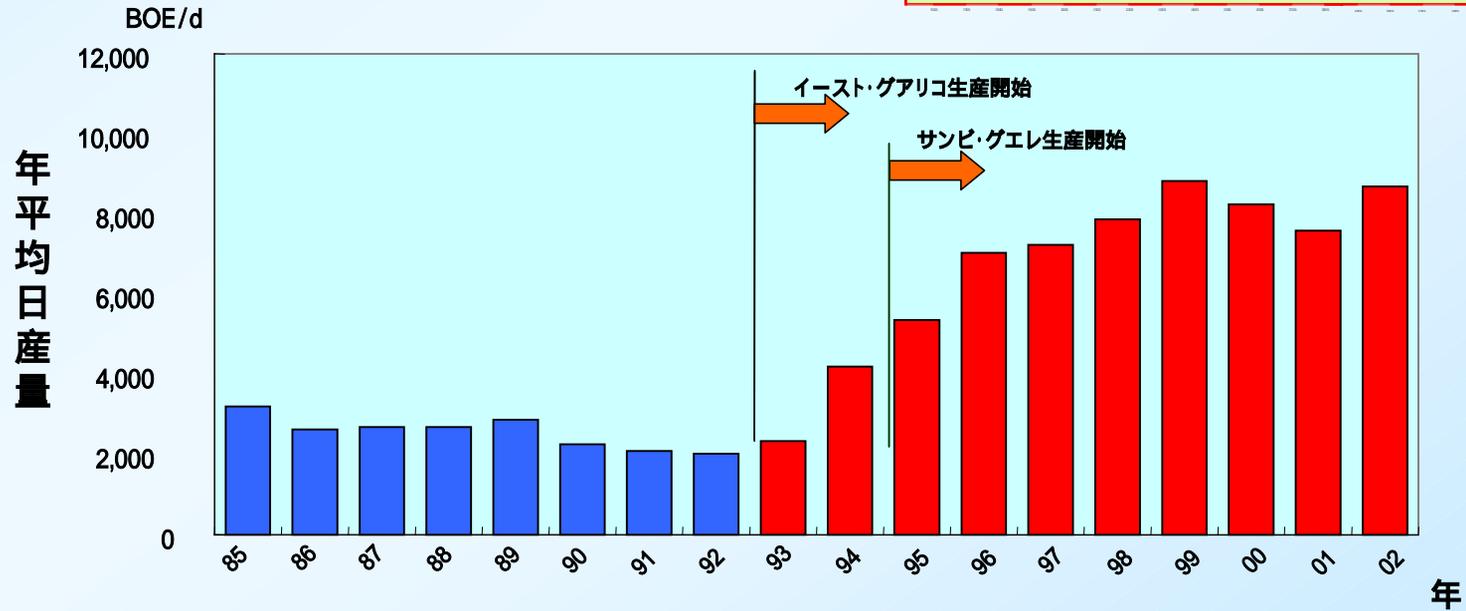
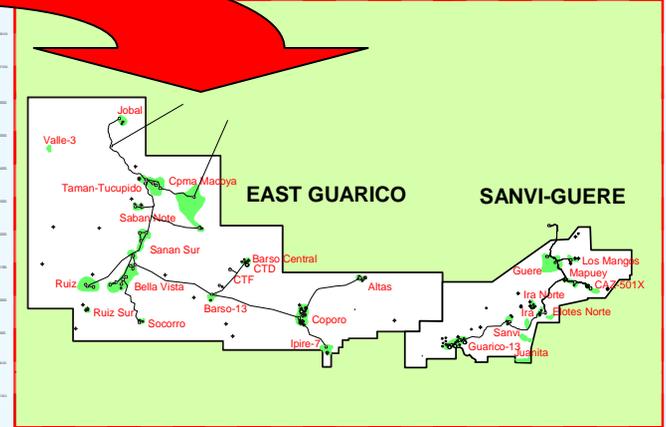
海外プロジェクト 原油・ガス生産量見通し



●石油公団権益分を含む

●ガスの原油換算係数は熱量ベースで 5,800 scf/bbl を使用

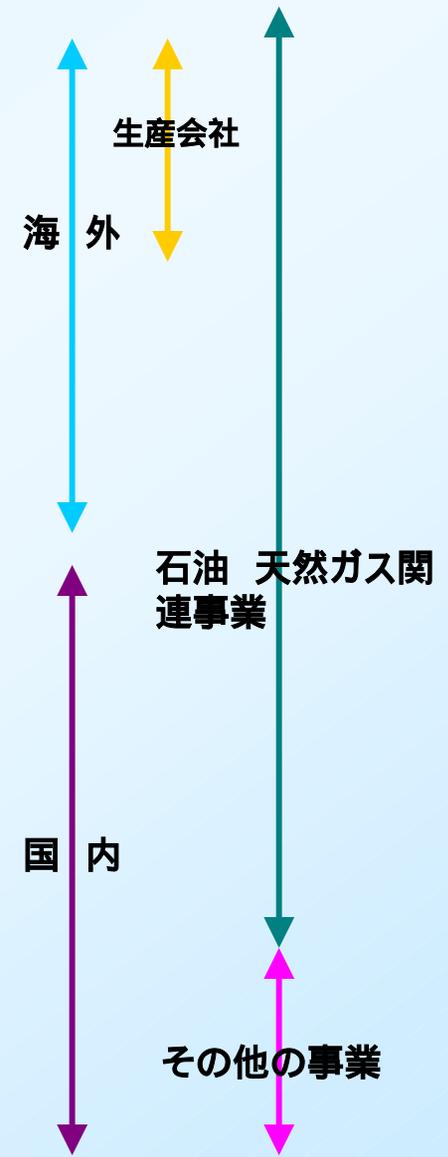
ベネズエラにおける事業



帝国石油(株)及び連結対象16社

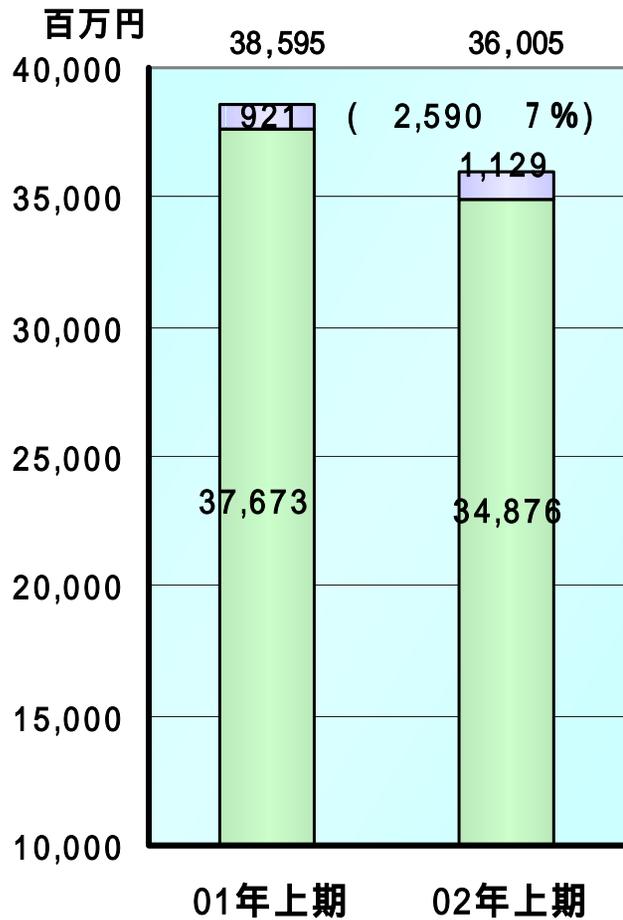
帝
国
石
油

帝石コンゴ石油 (原油生産販売事業/コンゴ民主共和国沖合)
ベネズエラ石油 (ガス・原油生産事業/ベネズエラ) *持分法適用
サンビ・グエレ石油(原油生産事業/ベネズエラ) *持分法適用
帝石アルジェリア石油 (探鉱事業/アルジェリア)
帝石エル・オアール石油 (探鉱事業/アルジェリア)
テイコク・オイル (ガルフ・オブ・メキシコ)カンパニー・リミテッド(探鉱事業/アメリカ)
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ (海外原油販売)
磐城沖石油開発 (原油・ガス生産販売事業/福島県磐城沖)
帝石トッピングプラント (石油精製・石油製品貯蔵及び入出荷)
帝石パイプライン (ガス輸送・ライン保守)
帝石プロパンガス (LPG販売)
埼玉ガス (都市ガス事業)
帝石物流 (物流事業)
帝石不動産 (不動産関連事業)
帝石削井工業 (土木・掘削工事)
第一倉庫 (倉庫業)

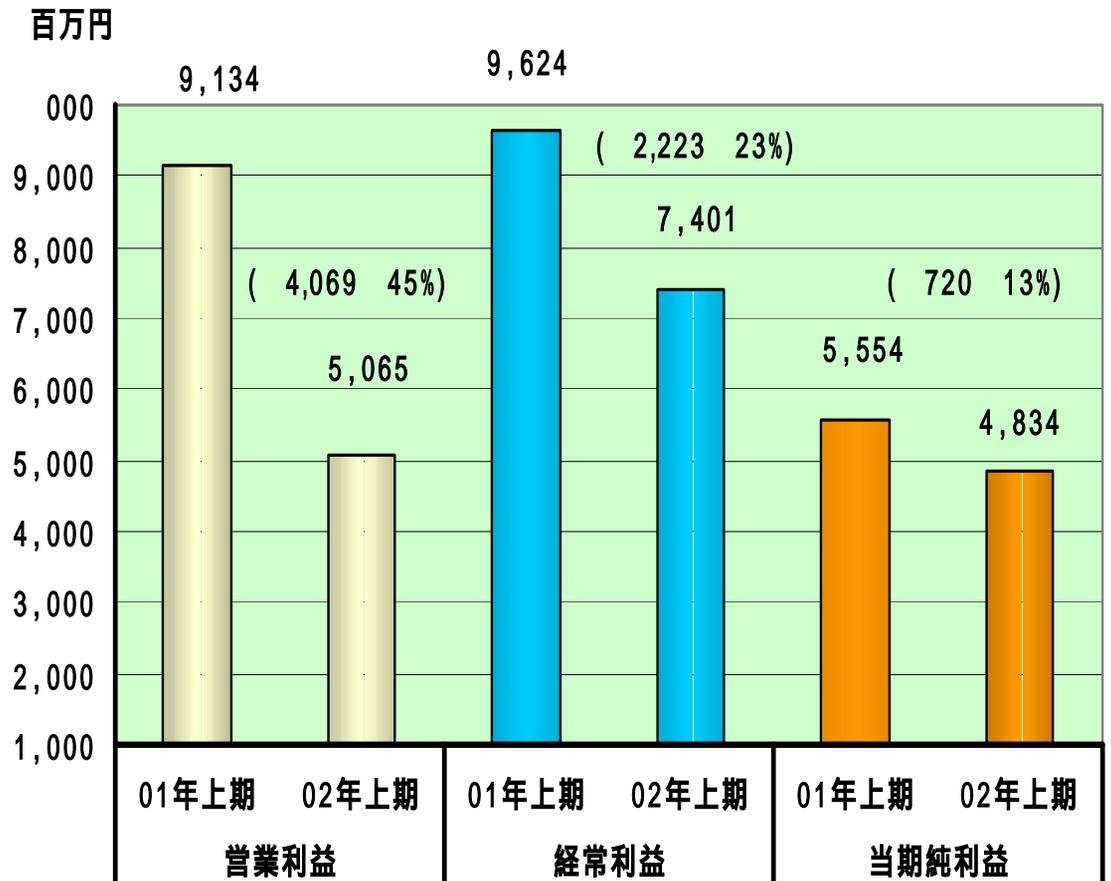


中間決算概要(対前上期)

売上高上期比較



営業・経常・当期利益上期比較



製品別売上高(対前上期)

天然ガス

暖冬及び東ガス熊谷支社向け販売停止による販売量の減少

原油

油価下落及び円高による減少(コンゴ事業)

製品別売上高(百万円)

	01年上期	02年上期	対前上期比
天然ガス	17,495	15,376	2,119
LPG	1,012	921	91
原油	3,272	2,715	557
石油製品	15,005	15,008	3
ヨード	307	377	70
その他の石油・天然ガス	581	476	105
石油・天然ガス関連事業	37,673	34,876	2,797
その他の事業	921	1,129	208

	01年	02年	増減
販売量(百万m ³)	431	390	41
平均販売単価(円/m ³)	40.56	39.41	1.15

	01年	02年	増減
販売量(千bbl)	1,080	1,109	29
平均販売単価(\$/bbl)	24.31	20.49	3.82
為替レート(円/\$)	124.65	119.50	5.15

	01年	02年	増減
オイルターミナル入出荷業務分 (内数)	8,359	8,292	67

売上原価/探鉱費/販管費(対前上期)

売上原価

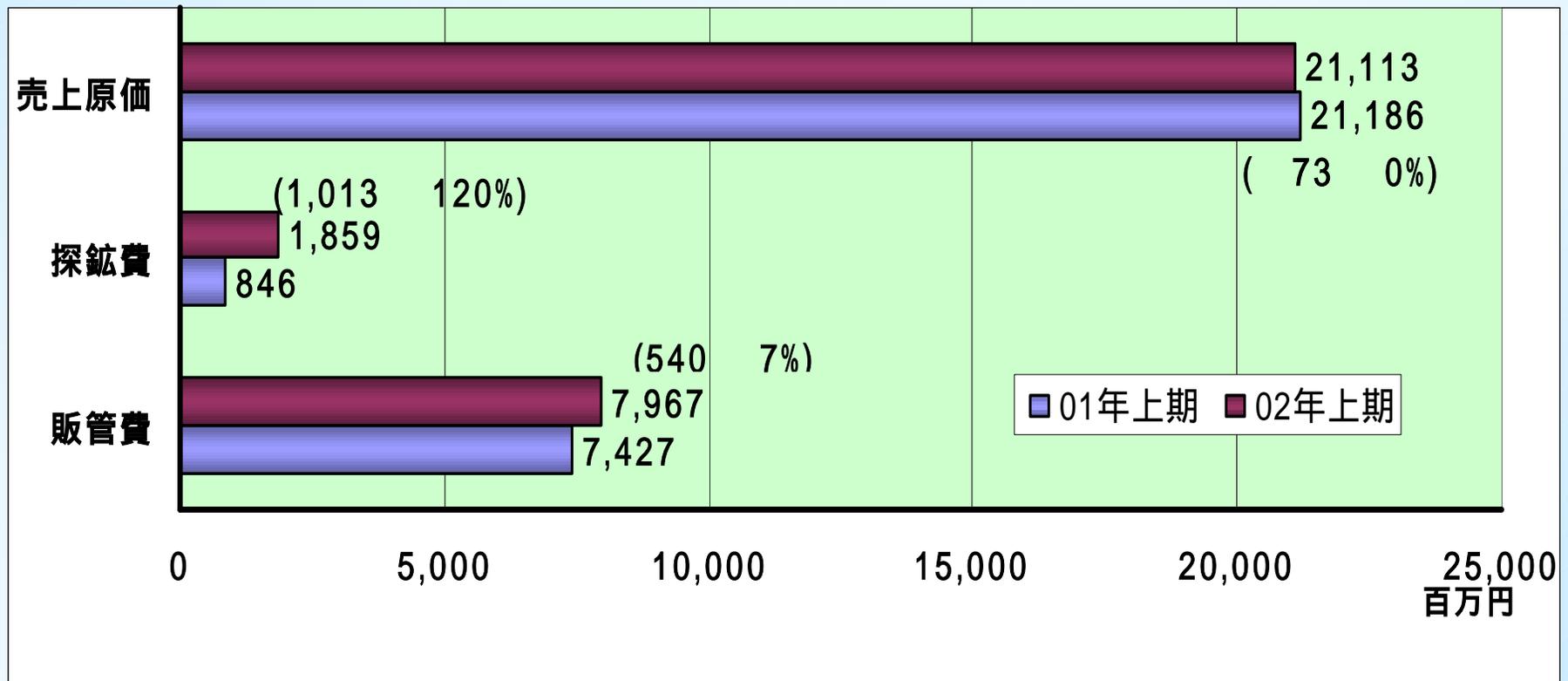
昨年とほぼ変わらず

探鉱費

試掘費用の増加と補助金の減少

販管費

新設ライン(松本・人間ライン)の減価償却費の増加



営業外損益内訳(対前上期)

- ・過年度分受取歩油歩ガス代金の精算
- ・海外投資等損失引当金の繰入減少、戻入の増加(全体で6億の利益押上げ)

	01年上期	02年上期	(百万円) 増減額
営業外収益			
受取歩油歩ガス	326	1,046	720
海外投資等損失引当金戻入	241	440	199
持分法による投資利益		393	393
その他の	896	943	47
合計	1,463	2,822	1,359
営業外費用			
海外投資等損失引当金繰入	373		373
廃鉦費用引当金繰入額	80	72	8
その他の	520	414	106
合計	973	486	487
* 海投損繰入額純額	132	440	572

海外投資の経理処理について

海外探鉱事業の投資(プロジェクト会社への出資・増資等)

出資金	現金(出資)
海外投資等損失引当繰入額(損失)	海外投資等損失引当金(引当金計上)

(但し、連結対象探鉱会社の当期出資分については、引当金を戻入、探鉱費として処理)

探鉱不成功で会社清算の場合 出資時に損失計上済み(新たな損失は発生しない)

海外投資等損失引当金	出資金
------------	-----

探鉱成功、生産開始後採算性向上 純資産基準に基づき引当金の戻入処理

海外投資等損失引当金	海外投資等損失引当戻入額(利益)
------------	------------------

注1) 開発事業会社への出資は原則引当はしない 開発事業は採算性確保を前提に投資

注2) 生産事業会社の生産段階での収支悪化時(債務超過等)には、再度引当計上する

特別損益内訳(対前上期)

			(百万円)
	01年上期	02年上期	増減額
特別利益			
固定資産売却益	6	221	215
貸倒引当金戻入	21	31	10
合計	27	252	225
特別損失			
退職給付過去勤務債務処理額		175	175
退職給付会計基準変更時差異	842		842
販売用不動産評価損	108		108
合計	950	175	775

貸借対照表内訳(対前期末)

- 松本・入間ラインの完成による振替(建設仮勘定 構築物)
- 新規連結会社の出資分連結消去による投資有価証券、海投損引当金の減少
- 新ライン建設に伴う長期借入金金の増加

(百万円)

	01年12月	02年6月	増減		01年12月	02年6月	増減
流動資産	59,894	52,274	7,620	流動負債	24,074	25,069	995
				短期借入金	(4,113)	(4,489)	(376)
固定資産	142,474	160,575	18,101	固定負債	41,232	45,819	4,587
有形固定資産	96,403	107,675	11,272	長期借入金	(19,396)	(23,089)	(3,693)
建物及び構築物	(49,267)	(72,325)	(23,058)	負債合計	65,306	70,889	5,583
建設仮勘定	(25,410)	(13,779)	(11,631)	少数株主持分	2,754	2,729	25
無形固定資産	841	908	67	資本金	19,579	19,579	-
投資その他の資産	45,229	51,990	6,761	資本準備金	11,222	11,222	-
投資有価証券	(51,370)	(48,955)	(2,415)	連結剰余金	99,733	103,342	3,609
海外投資等損失引当金	(14,681)	(5,836)	(8,845)	その他有価証券評価差額金	3,707	5,098	1,391
				為替換算調整勘定	89	60	29
				自己資本	23	72	49
				資本金合計	134,307	139,230	4,923
資産の部合計	202,369	212,849	10,480	負債・少株・資本の部合計	202,369	212,849	10,480

()表示内は、内数

キャッシュフロー内訳(対前上期)

•新ライン建設に伴う設備投資額の増加

•新ライン建設宛設備資金の調達(昨年50億・当期60億)

(百万円)

	01年1月1日 01年6月30日	02年1月1日 02年6月30日	比較増減
現金及び現金同等物期首残高	31,332	35,632	4,300
新規連結増加分		(1,631)	(1,631)
営業活動キャッシュフロー	9,313	7,925	1,388
税 前 中 間 (当 期) 純 利 益	(8,701)	(7,478)	(1,223)
減 価 償 却 費	(3,920)	(3,967)	(47)
投資活動キャッシュフロー	8,352	16,657	8,305
有形固定資産取得による支出	(9,615)	(15,808)	(6,193)
財務活動キャッシュフロー	3,158	2,634	524
長 期 借 入 金 調 達	(5,130)	(6,160)	(1,030)
親 会 社 の 配 当 金 支 払	(841)	(1,295)	(454)
現金及び現金同等物換算差額	72	54	126
現金及び現金同等物増減額	4,191	6,151	10,342
現金及び現金同等物期末残高	35,523	29,481	6,042

()表示内は、内数

今回予想対比表(前期実績・期初予想)

	前期実績	期初予想	(百万円) 今回予想
売上高	75,767	71,200	71,800
売上原価	45,036	43,700	45,400
探鉱費	2,645	4,500	4,500
販管費	16,220	16,800	16,800
営業利益	11,864	6,200	5,100
営業外収益	1,878	1,800	3,100
営業外費用	3,606	2,400	2,100
経常利益	10,136	5,600	6,100
特別利益	16	300	300
特別損失	2,353		200
税金等調整前当期利益	7,799	5,900	6,200
法人税等	1,914	800	1,200
少数株主持分利益	181		
当期利益	5,704	5,100	5,000

売 上 高				前期実績	期初予想	(百万円) 今回予想
天	然	ガ	ス	31,582	30,400	29,600
L		P	G	1,795	1,800	1,800
原			油	6,190	3,700	4,500
石	油	製	品	31,313	30,800	31,700
ヨ			ト	825	700	800
そ	の		他	4,059	3,800	3,500
合			計	75,767	71,200	71,800

今期売上高予想(対期初予想)

天然ガス

暖冬により冬季の販売数量の減少

原油

当初見込みより原油価格好調のため増収(コンゴ事業)

石油製品

仕入販売の増加

	売上高		(百万円) 増減額
	期初予想	今回予想	
天然ガス	30,400	29,600	800
L P G	1,800	1,800	0
原油	3,700	4,500	800
石油製品	30,800	31,700	900
ヨード	700	800	100
その他	3,800	3,500	300
合計	71,200	71,800	600

	期初予想	今回予想	増減額
販売量(百万m3)	791	767	24

	期初予想	今回予想	増減額
販売量(千bbl)	1,801	1,829	28

	期初予想	今回予想	増減額
オイルターミナル入出荷業務分 (内数)	17,551	17,872	321

今期損益予想要素内訳(対期初予想)

	期初予想	今回予想	増減額
売上高	71,200	71,800	600
売上原価	43,700	45,400	1,700
探鉱費	4,500	4,500	0
販管費	16,800	16,800	0
営業利益	6,200	5,100	1,100
営業外収益	1,800	3,100	1,300
営業外費用	2,400	2,100	300
経常利益	5,600	6,100	500
特別利益	300	300	0
特別損失		200	200
税金等調整前当期利益	5,900	6,200	300
法人税等	800	1,200	400
少数株主持分利益	0	0	0
当期利益	5,100	5,000	100

石油製品仕入等 900
有税償却(磐城沖) 600

歩ガ入過年度分精算 700
持分法投資利益 400
生産事業海投損繰入 500

退職給付過去勤務債務

今期損益予想(主要会社別)

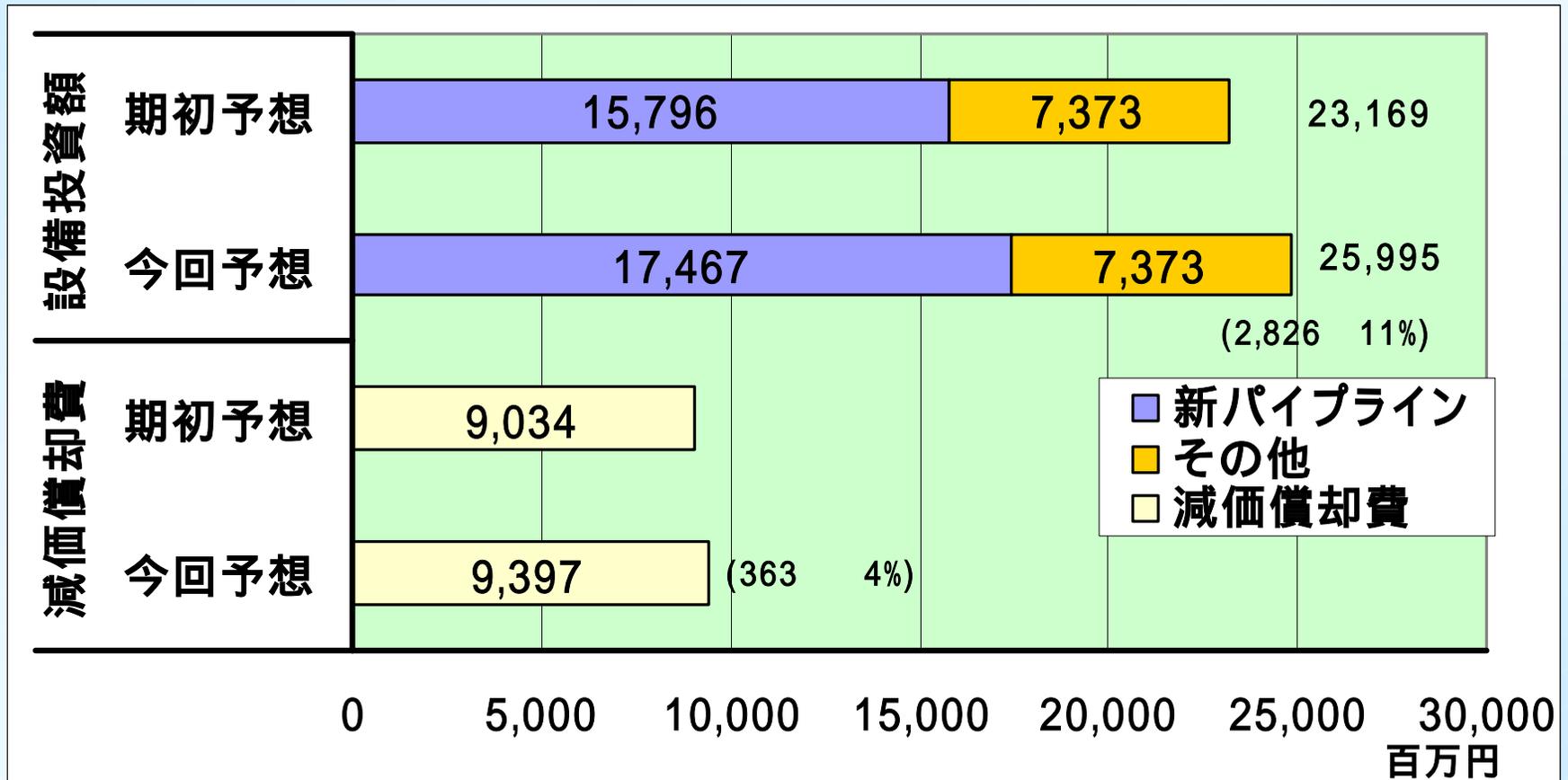
(百万円)

	連結決算		連結調整前		
	合	計	帝国石油	磐城沖石油開発	帝石コンゴ石油
売上高		71,800	59,900	2,300	4,500
売上原価		45,400	38,400	1,400	2,900
探鉱管		4,500	4,300		100
販売管		16,800	13,800	200	300
営業利益		5,100	3,400	700	1,200
営業外収益		3,100	2,500		200
営業外費用		2,100	1,300		200
経常利益		6,100	4,600	700	1,200
特別利益		300	300		
特別損失		200	200		
税金等調整前当期利益		6,200	4,700	700	1,200
法人税等		1,200	400	500	1,300
当期利益		5,000	5,100	200	100

* 持分法投資利益(2社) 412

今期設備投資額・減価償却費

- 新規ライン追加工事及び南長岡地区プラント増強工事の実施による投資増加
- 有税償却等(磐城沖事業)の発生による償却増加



参考資料 用語集

オイルターミナル直江津

子会社である帝石トッピングプラントの保有する新潟県直江津港の石油製品貯蔵出荷施設(敷地面積 15,000坪、貯蔵設備47,600kl)。帝石グループは、同施設にて他社石油製品の入出荷業務を行っております。

探鉱費

原油及び天然ガスを発見するための坑井の掘削費用等、探査活動への探鉱投資額。探鉱投資は、非常にリスクの伴う投資であるため、その成果に拘わらず、探鉱費として作業発生時に損金処理しております。これに対して、発見後、生産開始のための生産坑井の掘削費用及び生産施設への投資を開発投資と呼んでおります。

探鉱投資は、開発投資と合わせて中期的観点から作業工程をセットしており、当社にとって優先すべき課題、効率性の面から検討を加えて、作業工程を決定しております。よって、単年度においては、作業工程上、探鉱投資の増減が著しいときがあります。よって、探鉱費は当社損益において、主要な変動費のひとつと言えます。

探鉱補助金

探鉱目的での掘削作業等の投資において、そのリスクが特に著しく高い場合は、国から補助金対象作業として認定され、一部費用に対して補助金を受けることができます。認定された場合は、補助金を作業費から控除し、探鉱費としてネット表示しております。

受取歩油及び歩ガス代

探鉱開発事業においては、その保有する鉱業権、又は鉱区内での作業権利の全部又は一部を第三者に付与する場合があります。この時、第三者が原油又はガスを発見した場合、その見返りとして生産量に応じて報酬を受け取る権利を留保することがあります。この報酬を受取歩油及び歩ガス代、又はロイヤリティーと称しています。

海外投資等損失引当金繰入額

海外投資等損失引当金繰入額は、当社の海外における探鉱費ということができます。海外における探鉱目的の事業は、通常、プロジェクト会社を設立の上で事業運営を致しますが、事業の性格上リスクが高いため、プロジェクト会社へ出資した額は、同時に全額引当金を計上しております。事業に成功し、経済的な見通しが得られた場合には、当該引当金の戻し入れを行います。01年は、アルジェリアにおいて新規探鉱事業2件が開始されたこと等により、引当金繰入額が前年と比較し増加しております。

廃鉱費用引当金繰入額

油ガス田の生産終了時には、経済限界に達した坑井の廃坑及び生産施設等を撤去することによって、法的に義務付けられている鉱害防止に努めなければなりません。当社では、この支出に備えるため、向こう5年間の廃鉱計画に基づく廃鉱費用の見積もり額をベースに、期間を基準として引当計上しております。

コンゴ事業

コンゴ民主共和国沖合鉱区にて、シェブロン社(オペレーター)・ユノカル社・帝石コンゴ石油と3社で共同操業しているプロジェクト。帝石コンゴ石油の権益は共同事業の32.28%。2001年の生産量は平均日量17,800BBL。帝石コンゴ石油の資本構成は、当社57.1%・石油公団42.9%です。

磐城沖事業

福島県沖合約40kmに位置する磐城沖ガス田を、磐城沖石油開発(オペレーター)・エッソグループとで共同操業しているプロジェクト。磐城沖石油開発の権益は共同事業の50%。